

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第81期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社メタルアート

【英訳名】 METALART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉長 勇太郎

【本店の所在の場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 安居 弘

【最寄りの連絡場所】 滋賀県草津市野路三丁目2番18号

【電話番号】 077(563)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 安居 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第80期 第3四半期 連結累計期間		第81期 第3四半期 連結累計期間		第80期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		19,551,600		20,470,230		26,056,172
経常利益	(千円)		1,426,171		1,677,950		1,545,934
四半期(当期)純利益	(千円)		808,819		1,000,684		872,561
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		799,221		977,592		874,214
純資産額	(千円)		7,836,852		8,794,432		7,911,652
総資産額	(千円)		21,764,325		22,570,105		21,679,779
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		51.30		63.48		55.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		36.0		39.0		36.5

回次		第80期 第3四半期 連結会計期間		第81期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		20.16		23.09

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしていません。

4. 第80期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

平成23年3月に発生した東日本大震災に加え、タイ国の大洪水によりサプライチェーンが寸断され、当社の主力ユーザである自動車業界及び建設機械業界の生産面に大きな減産影響を及ぼしました。しかしながら、生産復旧に向けた諸対策により早期に生産は復旧するとともに減産分の取り戻しや復興需要など生産も回復してきました。当社グループの受注につきましては、自動車部品部門では大震災等の影響が年央からの復旧対策等により持ち直すとともに、秋口からの新エコカー導入に伴うCVTの2ライン化により前年並みの受注を確保しました。一方、建設機械部品部門では中国需要及び復興需要等により前年増となりましたが、年末からの急激な中国需要の減退が今後の懸念事項となっています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は204億7千万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。部門別では、自動車部品は123億4千万円（前年同四半期比0.6%減）、建設機械部品は70億9百万円（前年同四半期比13.6%増）、農業機械部品は6億3千万円（前年同四半期比13.5%増）、その他部品は4億8千9百万円（前年同四半期比20.5%増）となりました。

損益面におきましては、売上の増加及び原価低減活動の効果により、営業利益は16億4千万円（前年同四半期比13.6%増）、経常利益は16億7千7百万円（前年同四半期比17.7%増）、四半期純利益は10億円（前年同四半期比23.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ8億9千万円増加し、225億7千万円となりました。

資産の部では、流動資産は現金及び預金が3億9千4百万円減少、受取手形及び売掛金が12億7千2百万円増加、有価証券が11億円減少、仕掛品が3億7千7百万円増加、未収入金が5億9千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億5千8百万円増加し、132億9百万円となり、また固定資産は有形固定資産が1億5百万円増加、投資その他の資産が5千7百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ3千1百万円増加し、93億6千万円となりました。

負債の部では、流動負債は、支払手形及び買掛金が7億6千7百万円増加、短期借入金が7億7千3百万円減少、その他に含まれている未払金が1億4千5百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億4千6百万円増加し、134億4百万円となり、固定負債は、長期借入金が1億3千2百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億3千9百万円減少し、3億7千1百万円となりました。

純資産は、四半期純利益10億円計上による増加、剰余金の配当による9千4百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ8億8千2百万円増加し、87億9千4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

研究開発費発生額については、現状、費用区分が困難なため、算出していません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a 完了

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった(株)メタルテックス水口工場の自動車用トランスミッション部品加工設備につきまして、平成23年8月に完了いたしました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,786,910	15,786,910	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株であります。
計	15,786,910	15,786,910		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		15,786,910		2,143,486		1,641,063

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,732,000	15,732	
単元未満株式	普通株式 32,910		
発行済株式総数	15,786,910		
総株主の議決権		15,732	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれています。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれています。
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式344株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)メタルアート	草津市野路三丁目2番18号	22,000		22,000	0.14
計		22,000		22,000	0.14

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	840,167	446,101
受取手形及び売掛金	4,043,938	5,316,211
有価証券	1,600,000	500,000
製品	308,580	428,274
仕掛品	1,011,779	1,389,712
原材料及び貯蔵品	1,088,561	1,078,227
未収入金	3,269,863	3,860,220
その他	187,753	190,500
流動資産合計	12,350,644	13,209,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,568,036	2,497,900
機械装置及び運搬具(純額)	3,840,271	4,022,685
その他(純額)	2,388,301	2,381,995
有形固定資産合計	8,796,609	8,902,582
無形固定資産	87,896	71,448
投資その他の資産		
投資有価証券	289,853	244,711
その他	160,655	147,995
貸倒引当金	5,880	5,880
投資その他の資産合計	444,628	386,826
固定資産合計	9,329,134	9,360,857
資産合計	21,679,779	22,570,105
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,805,733	7,573,369
短期借入金	4,873,600	4,100,000
未払法人税等	446,207	394,930
賞与引当金	274,261	151,065
役員賞与引当金	16,000	12,000
その他	841,600	1,172,860
流動負債合計	13,257,403	13,404,226
固定負債		
長期借入金	132,800	-
退職給付引当金	77,905	116,751
役員退職慰労引当金	80,600	69,660
資産除去債務	31,827	31,924
その他	187,589	153,111
固定負債合計	510,723	371,446
負債合計	13,768,126	13,775,673

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143,486	2,143,486
資本剰余金	1,641,063	1,641,063
利益剰余金	4,045,903	4,951,995
自己株式	6,629	6,850
株主資本合計	7,823,824	8,729,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,828	64,737
その他の包括利益累計額合計	87,828	64,737
純資産合計	7,911,652	8,794,432
負債純資産合計	21,679,779	22,570,105

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	19,551,600	20,470,230
売上原価	17,105,851	17,851,525
売上総利益	2,445,748	2,618,705
販売費及び一般管理費	1,000,697	977,713
営業利益	1,445,050	1,640,991
営業外収益		
受取利息	23	1,110
受取配当金	4,102	5,660
受取ロイヤリティー	14,630	10,566
物品売却益	10,415	14,758
助成金収入	4,863	19,963
その他	13,813	16,133
営業外収益合計	47,849	68,193
営業外費用		
支払利息	45,996	18,603
固定資産処分損	16,713	4,527
その他	4,019	8,103
営業外費用合計	66,729	31,234
経常利益	1,426,171	1,677,950
特別損失		
固定資産処分損	-	6,123
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,706	-
特別損失合計	27,706	6,123
税金等調整前四半期純利益	1,398,465	1,671,826
法人税等	589,646	671,142
少数株主損益調整前四半期純利益	808,819	1,000,684
四半期純利益	808,819	1,000,684

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	808,819	1,000,684
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9,597	23,091
その他の包括利益合計	9,597	23,091
四半期包括利益	799,221	977,592
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	799,221	977,592
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	20,540千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	945,890千円	1,010,663千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,599	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	94,591	6	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント(連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。)であるため、記載を省略しています。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント(連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。)であるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	51円30銭	63円48銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	808,819	1,000,684
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	808,819	1,000,684
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,766	15,764

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

株式会社メタルアート
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メタルアートの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メタルアート及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。